



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 エコナックホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3521 URL <https://www.econach.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木隆太
問合せ先責任者 (役職名) 経理部 部長 (氏名) 野村嘉之 TEL 03-6418-4391
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	459	1.4	42	—	41	—	21	—
2024年3月期第1四半期	453	51.3	△15	—	△16	—	△27	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 21百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 △27百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	0.81	—
2024年3月期第1四半期	△1.02	—

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,879	4,749	80.8
2024年3月期	6,008	4,728	78.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 4,749百万円 2024年3月期 4,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	0.4	240	27.3	235	28.2	130	35.1	4.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	26,466,366株	2024年3月期	26,466,366株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	12,433株	2024年3月期	12,083株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	26,454,025株	2024年3月期1Q	26,457,973株

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サービス需要やインバウンド需要が高まるなど、緩やかな景気回復がみられました。一方、円安に伴う輸入価格の高騰による物価上昇、資源価格の高騰、人手不足の深刻化など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの主力である温浴事業では、東京都新宿区歌舞伎町にて事業展開する温浴施設「テルマー湯 新宿店」におきまして、当第1四半期連結累計期間の入館者数は前年同四半期と比べ2.36%減少し、7万7千7百人となりました。開業から9年目を迎え、設備関連の修繕費用が増えてまいりましたが、7月からの新紙幣発行に対応するため、POSシステムと精算機の入替をいたしました。そのため2日間休業したことにより入館者数と売上高の減少要因となりました。集客活動といたしましては、高温サウナダーを設けるなど、サウナ関連イベントに引続き注力したほか、3月から開催している「春の伊豆・静岡フェア」を5月まで開催し、6月からは「夏の沖縄フェア」を開催し、レストランでの限定メニューや限定グッズの販売など、お客様を飽きさせないよう集客イベントにも注力いたしました。

また、東京都港区西麻布で事業展開する「テルマー湯 西麻布店」におきましては、当第1四半期連結累計期間の入館者数は前年同四半期と比べ6.13%減少し、2万2百人となりました。西麻布店は特にサウナに力を入れた施設となっており、有名アウフギーサーを多数ゲストに迎え、アウフグースに特に注力いたしました。

その結果、温浴事業の売上高は前年同四半期に比べ1.3%増加し447,211千円、営業利益は前年同四半期に比べ402.1%増加し78,522千円となりました。なお、営業利益が大幅に増加した要因といたしましては、「テルマー湯 西麻布店」におきまして前年同四半期は新規開業のための初期投資費用を売上原価に計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間ではその費用がなかったことによるものであります。

不動産事業では、東京都港区西麻布に所有する「エコナック西麻布ビル」の住居部分の賃貸収益につきまして、継続して安定した収入を得ることができました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ5.9%増加し12,313千円、営業利益は前年同四半期に比べ30.9%増加し4,043千円となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は前年同四半期に比べ1.4%増加し459,524千円となりました。営業利益は42,777千円（前年同四半期は営業損失15,743千円）、経常利益は41,768千円（前年同四半期は経常損失16,438千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21,367千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失27,066千円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少や有形固定資産の減少などにより前連結会計年度末と比較して129,075千円減少し、5,879,792千円となりました。

負債は、未払法人税等の減少や長期借入金の減少などにより前連結会計年度末と比較して150,397千円減少し、1,130,080千円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末と比較して21,321千円増加し、4,749,711千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,228,015	1,175,503
売掛金	94,063	80,317
商品	1,758	1,289
原材料及び貯蔵品	1,349	1,207
その他	19,858	12,339
貸倒引当金	△2,499	△2,440
流動資産合計	1,342,547	1,268,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,447,027	2,388,669
機械装置及び運搬具（純額）	41,204	39,020
工具、器具及び備品（純額）	87,697	92,838
土地	1,834,794	1,834,794
有形固定資産合計	4,410,722	4,355,321
無形固定資産		
借地権	83,445	83,445
ソフトウェア	4,081	5,199
電話加入権	1,528	1,528
無形固定資産合計	89,056	90,173
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	168,139	166,166
貸倒引当金	△2,197	△688
投資その他の資産合計	166,541	166,078
固定資産合計	4,666,320	4,611,573
資産合計	6,008,867	5,879,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,514	33,638
1年内返済予定の長期借入金	193,622	193,622
未払金	96,294	54,875
未払法人税等	57,855	15,101
契約負債	10,147	11,383
前受金	6,207	8,089
賞与引当金	5,593	9,495
株主優待引当金	1,948	1,562
その他	84,528	53,327
流動負債合計	492,712	381,094
固定負債		
長期借入金	600,670	555,988
繰延税金負債	10,288	15,588
再評価に係る繰延税金負債	10,052	10,052
資産除去債務	162,530	162,977
長期預り金	4,223	4,379
固定負債合計	787,765	748,986
負債合計	1,280,478	1,130,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	4,235,309	4,235,309
利益剰余金	376,820	398,188
自己株式	△2,750	△2,796
株主資本合計	4,709,379	4,730,701
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	19,010	19,010
その他の包括利益累計額合計	19,010	19,010
純資産合計	4,728,389	4,749,711
負債純資産合計	6,008,867	5,879,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	453,059	459,524
売上原価	428,792	371,650
売上総利益	24,266	87,874
販売費及び一般管理費	40,009	45,096
営業利益又は営業損失(△)	△15,743	42,777
営業外収益		
固定資産賃貸料	384	384
受取手数料	295	282
その他	1,031	346
営業外収益合計	1,711	1,012
営業外費用		
支払利息	2,330	2,015
その他	75	6
営業外費用合計	2,406	2,021
経常利益又は経常損失(△)	△16,438	41,768
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,438	41,768
法人税、住民税及び事業税	11,338	15,101
法人税等調整額	△710	5,299
法人税等合計	10,628	20,401
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27,066	21,367
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△27,066	21,367

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△27,066	21,367
四半期包括利益	△27,066	21,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,066	21,367
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	温浴	不動産	合計
売上高			
温浴 施設利用料等	313,237	—	313,237
温浴 その他のサービス等(注1)	127,979	—	127,979
不動産賃貸 管理サービス等	—	538	538
顧客との契約から生じる収益	441,217	538	441,755
その他の収益(注2)	218	11,084	11,303
外部顧客への売上高	441,435	11,623	453,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	441,435	11,623	453,059
セグメント利益	15,638	3,089	18,728

(注1) 温浴 その他のサービス等は、飲食、マッサージ等による売上高になります。

(注2) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等になります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	18,728
全社費用(注)	△34,471
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△15,743

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	温浴	不動産	合計
売上高			
温浴 施設利用料等	317,143	—	317,143
温浴 その他のサービス等（注1）	129,902	—	129,902
不動産賃貸 管理サービス等	—	747	747
顧客との契約から生じる収益	447,045	747	447,792
その他の収益（注2）	165	11,566	11,732
外部顧客への売上高	447,211	12,313	459,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	447,211	12,313	459,524
セグメント利益	78,522	4,043	82,566

(注1) 温浴 その他のサービス等は、飲食、マッサージ等による売上高になります。

(注2) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等になります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	82,566
全社費用（注）	△39,789
四半期連結損益計算書の営業利益	42,777

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	75,136千円	75,260千円